

平成30年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価格により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	278,182,531	183,396	40,113,250	238,252,677
財政調整基金積立資産	151,407,314	158,028,847	151,458,320	157,977,841
減価償却引当資産	747,714,165	227,102,563	242,255,349	732,561,379
電算処理システム導入作業経費積立資産	591,006	147,748	0	738,754
健康測定機器購入資金積立資産	444,177	4	0	444,181
事業運営積立資産(国保)	300,508,474	53,952,843	0	354,461,317
事業運営積立資産(介護)	90,147,966	31,413	4,289,000	85,890,379
事業運営積立資産(健診)	49,711,372	17,109	0	49,728,481
什器備品	82,598,201	0	31,063,954	51,534,247
ソフトウェア	73,969,170	0	19,597,098	54,372,072
合計	1,775,274,376	439,463,923	488,776,971	1,725,961,328

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	238,252,677	—	—	(238,252,677)
財政調整基金積立資産	157,977,841	—	(157,977,841)	—
減価償却引当資産	732,561,379	—	(732,561,379)	—
電算処理システム導入作業経費 積立資産	738,754	—	(738,754)	—
健康測定機器購入資金積立 資産	444,181	—	(444,181)	—
事業運営積立資産(国保)	354,461,317	—	(354,461,317)	—
事業運営積立資産(介護)	85,890,379	—	(85,890,379)	—
事業運営積立資産(健診)	49,728,481	—	(49,728,481)	—
什器備品	51,534,247	(51,534,247)	(0)	—
ソフトウェア	54,372,072	(53,442,510)	(929,562)	—
合計	1,725,961,328	(104,976,757)	(1,382,731,894)	(238,252,677)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

〈特定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	148,941,080	97,406,833	51,534,247
ソフトウェア	189,878,824	135,506,752	54,372,072
合計	338,819,904	232,913,585	105,906,319

〈その他固定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	27,236,647	14,492,367	12,744,280
什器備品	759,392,735	498,383,644	261,009,091
ソフトウェア	817,086,922	377,185,416	439,901,506
合計	1,603,716,304	890,061,427	713,654,877

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	289,086,414	0	289,086,414
未収診療報酬等	41,987,720,989	0	41,987,720,989
未収消費税	0	0	0
合計	42,276,807,403	0	42,276,807,403

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

平成30年度末時点の保有債券なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	10,035,861	—	3,698,612	6,337,249	指定正味 財産
共同事業事務費補助金	厚労省	132,358,564	—	33,719,058	98,639,506	指定正味 財産
保険運営安定化対策事業補助金	厚労省	—	3,550,500	3,550,500	—	
審査支払事務費補助金	厚労省	—	6,713,000	6,713,000	—	
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	7,764,000	7,764,000	—	
レセプト電算処理システム推進事業補助金	厚労省	—	1,534,000	1,534,000	—	
共同事業事務費補助金	厚労省	—	1,571,500	1,571,500	—	
介護給付適正化推進特別事業補助金	厚労省	—	113,000	113,000	—	
介護サービス苦情処理業務補助金	厚労省	—	2,718,000	2,718,000	—	
指定公費補助金	厚労省	—	518,479,302	518,479,302	—	
被災者に対する特別措置周知事業補助金	厚労省	—	9,000	9,000	—	
国民健康保険団体連合会事業委託金	県	—	5,051,398	5,051,398	—	
保健事業等保険者支援負担金	市町	—	1,615,539	1,615,539	—	
福祉医療費助成事務共同処理システム交付金	市町	12,925,578	—	12,925,576	2	指定正味 財産
合計		155,320,003	549,119,239	599,462,485	104,976,757	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	50,343,246
合計	50,343,246

9. その他

特になし。